

# 議会だより

ながのはらまち

2017

APRIL

4

No. 111

3月定例会の内容をお伝えします



## 目次 CONTENTS

〔 3月定例会 〕

平成29年度当初予算

6-8ページ

3月定例会の概要

2-3ページ

主な条例制定・改正

4-5ページ

平成28年度補正予算

9ページ

請願・陳情の審査結果

10ページ

ここが知りたい一般質問

11-18ページ

写真：川原湯神社春祭り（関連記事18ページ）



- 1) 平成29年度の施政方針を表明する町長  
 2) 各案件とも慎重審議が行われました  
 3・4) 質疑を行う様子  
 ※ 3：黒岩議員 4：豊田議員

# 3月定例会で

## 全案件を可決

平成29年3月第1回長野原町議会定例会は、会期を3月2日から16日までの15日間とし、同月2・9・16日に本会議が開かれました。

条例や当初予算など  
全36議案可決

趣旨採択1件、不採択1件となりました。(関連10頁)

3月定例会では条例制定・改正12件、平成28年度補正予算10件、平成29年度当初予算13件など全36議案を原案のとおり可決しました。

なお、定例会3日目に行われた一般質問では7名の議員が登壇し、移住定住施策や福祉関係など様々な角度から質問を行いました。(関連11頁〜18頁)

定例会初日には萩原町長が平成29年度の施政方針を表明しました。また、2月28日までに受理された陳情4件が各常任委員会へ付託され、慎重審議の結果、採択2件、



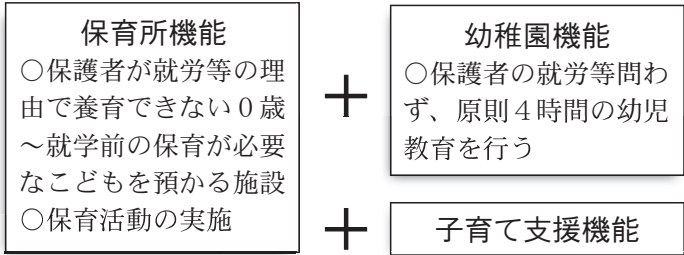




### ■ 3 月定例会で可決された条例の概要

条 例 名	条 例 の 概 要
町立認定こども園条例	応桑こども園運営に関する規定を定めた条例制定(関連 4 頁)
町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	「地方公務員の育児休業等に関する法律」など関係法律の施行に伴う条例改正
町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	同 上
町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	へき診療所の土曜診療等による医師への手当支給に関する条例改正
町職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部改正に伴う条例改正
町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	延滞金に係わるものを町税条例と同様にする改正
へき地診療所設置条例の一部を改正する条例	利用者の利便性向上を目的とした条例改正
町税条例等の一部を改正する条例	地方税法一部改正に伴う条例改正 (関連 5 頁)
町小口資金融資促進条例の一部を改正する条例	中小企業者の資金繰りを引き続き支援するための条例改正
町立学校設置条例の一部を改正する条例	応桑こども園設置に伴う条例改正
町立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例	預かり保育の料金区分細分化を行う条例改正(関連 5 頁)
町こども館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	応桑こども館の位置変更、北軽井沢こども館新設に伴う条例改正

認定こども園の“基本的な考え方”



▲新設された応桑こども園

町立認定こども園条例を制定

**認定こども園**

**就学前の教育・保育を一体として捉え、一貫して提供する施設**

- 就学前のこどもに幼児教育・保育を提供  
保護者の就労等問わず0歳～就学前の子どもを対象として、保育や幼児教育（3歳児以上対象）を実施
- 地域における子育て支援  
全ての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供等を実施

応桑こども園の新設に伴い、町立認定こども園条例を制定しました。（3月2日、本会議）

この条例は認定こども園が実施する事業や入園資格、保育料など新設に際し必要な規定を定めています。

そもそも「認定こども園」とは？

認定こども園は、小学校就学前の子どもに「教育」と「保育」を一体的に実施・提供するための施設で、幼稚園と保育所それぞれの機能を併せもった施設です。（左上図参照）



こども園の特徴の一つとして、満3歳以上かつ就学前の子どもについては認定の区分（別表1参照）に限らず、学級ごとの幼児教育や保育活動の提供を受けることができます（別表2参照）。これらの機能により、幼保連携の更なる充実が期待されます。

■別表1 認定の区分  
（幼稚園籍や保育所籍の区分）

【1号認定】 （⇒幼稚園籍）	満3歳以上の小学校就学前の（2号認定に該当しない）子ども。
【2号認定】 （⇒保育所籍）	満3歳以上の小学校就学前の子どもで、保護者の労働や疾病、その他内閣府令で定める事由により、家庭で必要な保育を受けることが困難であるもの。
【3号認定】 （⇒保育所籍）	満3歳未満（就学前）の子どもで、内閣府で定める事由により、家庭で必要な保育を受けることが困難であるもの。

※保育料（預かり保育除く）は幼稚園籍と保育所籍で異なり、保育所籍においても利用時間などにより異なります。

■別表2 応桑こども園の基本的な一日の流れ（通常保育）

籍 時間	幼稚園籍 (1号認定)	保育所籍 (2号認定)	保育所籍 (3号認定)
7:30	<div>登園</div>	保育(標準時間利用)	
8:30		保育	<div>登園</div>
9:00			保育
学級による教育・保育活動を実施 (共通利用時間)			
13:00	<div>降園</div>	保育	
※1	(預かり保育①) ※2		
15:00	(預かり保育②) ※2		
16:30		<div>降園</div>	
17:00		保育(標準時間利用)	
18:30			

短時間利用  
(保育所籍)

※1 教育・保育活動により時間は前後する場合があります。  
※2 5頁についても参照（預かり保育料）



# 町内幼稚園の 預かり保育料を改正



▲町立中央幼稚園

## ■別表① 預かり保育料表

教育課程に係わる教育時間終了後等に行う教育活動を預かり保育といいます。

### 1) 通常保育（月曜～金曜）の預かり保育

時 間	料 金
午後 1 時～午後 3 時	1 回200円
午後 3 時～午後 5 時	1 回200円

### 2) 長期休業期間中の預かり保育

時 間	料 金
午前 9 時～午後 1 時頃※	1 回200円
午後 1 時～午後 3 時	1 回200円
午後 3 時～午後 5 時	1 回200円

※ 一日利用は 9 時～ 17 時まで（改正後は計 600 円）となります。午前のみ利用は 12 時まで、午後のみ利用は 13 時から預かります。

町内幼稚園で実施している「預かり保育」の料金区分を細分化し、利用しやすくするため、町立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正しました。（3月2日、本会議）

主な改正内容は、平成29年4月1日より、預かり保育料について利用時間区分に応じた金額を徴収するよう改正するもので、幼稚園児1人の月額保育料に変更はありません。（別表①参照）

## ■別表② 改正前後比較表（例）

改 正 前	改 正 後
<p>通常保育期間</p> <p>13時頃 16時 17時</p> <p>← (300円) →</p> <p>← (500円) →</p>	<p>通常保育期間</p> <p>13時頃 15時 17時</p> <p>← (200円) →</p> <p>← (200円) →</p> <p>計400円</p>
<p>長期休業期間</p> <p>9時 12時 13時 16時 17時</p> <p>← (300円) →</p> <p>※</p> <p>← (300円) →</p> <p>← (500円) →</p>	<p>長期休業期間</p> <p>9時 12時 13時 15時 17時</p> <p>← (200円) →</p> <p>※</p> <p>← (200円) →</p> <p>← (200円) →</p>

利用料金が  
少しお得になります

例えば、月曜から金曜の通常保育期間に降園後（午後1時頃）から17時まで預かり保育を利用する方について、改正前は500円を支払っていましたが、改正後は400円（200円×2区分）の支払いとなり、この場合では改正後の方が100円安く利用できることとなります。（別表②上段を参照）

また、長期休業期間中の預かり保育については、全体的に料金が安価となり、利用料金も明確になったことで利用しやすくなりました。（別表②下段を参照）

## 質疑応答

**問**

浅井議員 決められた時間を少しでも超過した場合、料金は200円加算される形になるのか。

**答**

教育課長 10分や30分超過した場合など、色々なケースに対する設定は難しいため、検討したい。

## 町税条例 一部改正

### グリーン化特例を 1年間延長

地方税法の一部改正に伴い、長野原町税条例等の一部を改正しました。

（3月2日、本会議）

主な改正内容は、平成27年度に実施された軽自動車税に関するグリーン化特例を1年間延長する改正などがあり、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに最初の新規検査を受けた新車の三輪・四輪軽自動車で、基準を満たす車両は翌年度（平成29年度）分の軽自動車税に限りグリーン化特例が適用されることになりました。

[ 平成29年度一般・特別・企業会計 ]

# 13会計当初予算を可決

一般会計  
予算額  
総額

前年度比 128.8%

88億4,941万円

新庁舎・ダム事業で  
大規模予算に

平成29年度一般会計当初予算は近年でも大規模な当初予算となり（次頁別表1参照）、歳入歳出総額88億4941万円となりました。このうちダ

定例会2日目となる3月9日の本会議で、平成29年度の当初予算および各特別会計・企業会計当初予算を審議し、可決しました。

一般会計は予算額88億4941万円となり、前年と比較すると19億7795万8千円の増額（28.8%増）となりました。

ム関連事業予算は46億1764万9千円で全体の52.2%を占め、これを除いた一般会計予算は42億3176万1千円となり、前年度より3億410万1千円の増額となりました。

歳入ではダム関連事業等の追加に伴い、県支出金が8億3329万2千円の増額（前年度比204.6%増）、諸収入が9億9596万2千円の増額（前年度比55.5%増）、役場新庁舎や住民総合センターの建設に伴い、町債が3億2000万円増額（前年度比200%増）となった一方、

ダム関連補助事業の完成等に伴い、国庫支出金が2億3125万9千円の減額（前年度比21.4%減）となりました。

歳出についてはダム関連事業等の追加により、教育費や商工費、農林水産業費合わせて10億3304万2千円の増額（前年度比73.6%増）となりました。また、橋梁や用地買収等の終了により土木費が3億3071万円の減額（前年度比19.4%減）となりました。

## ▼特別会計の当初予算

特別会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	9億34万3千円	97.7%
へき地診療所	8,374万1千円	108.8%
簡易水道事業	2億393万1千円	51.8%
農業集落排水事業	6,643万8千円	93.3%
公共下水道事業	1億10万1千円	118.9%
介護保険	5億4,397万9千円	104.2%
生活再建支援事業	1億2,000万円	100.0%
後期高齢者医療	8,393万1千円	102.7%
浄化槽整備事業	623万3千円	100.4%
浅間園事業	4,009万1千円	88.8%
合計	21億4,878万8千円	92.5%

## ▼各企業会計の当初予算

企業会計名	予算額	前年度比
浅間上水道事業会計	収益的収入 4,761万2千円	100.0%
	収益的支出 4,761万2千円	100.0%
	資本的支出 3,370万5千円	80.3%
北軽井沢簡易水道事業会計	収益的収入 8,007万3千円	100.2%
	収益的支出 8,007万3千円	100.2%
	資本的収入 920万6千円	106.1%
	資本的支出 4,157万7千円	94.9%

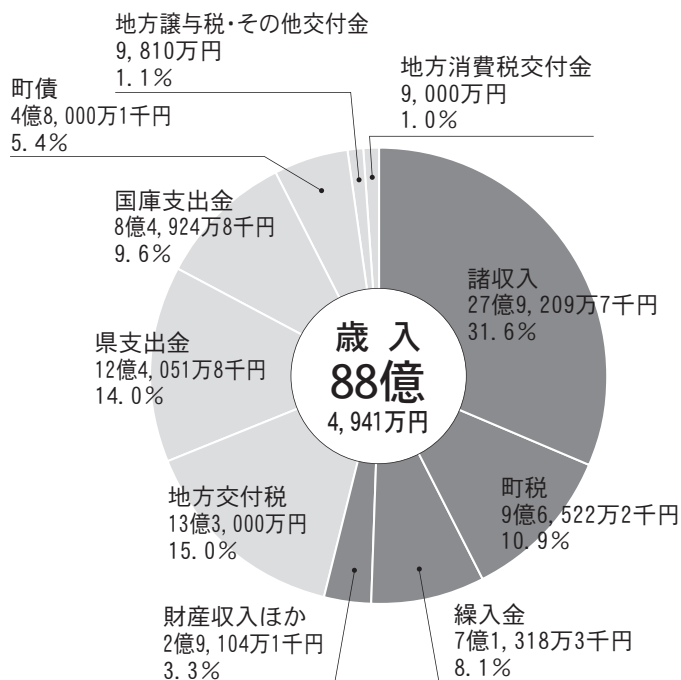
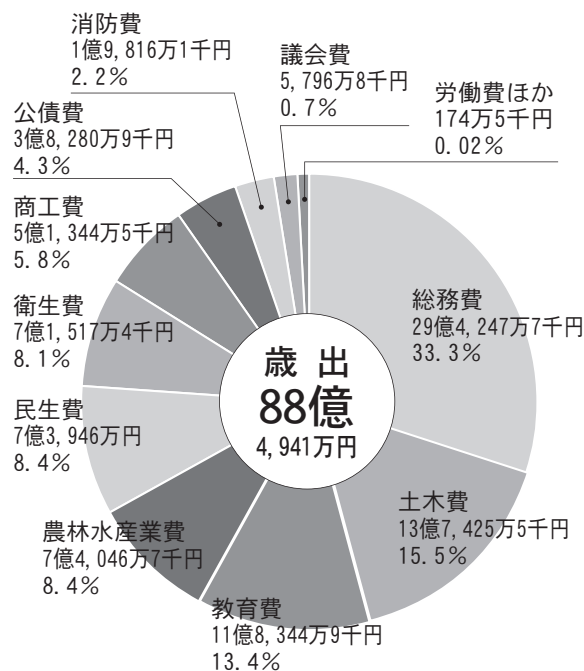
※浅間上水道事業（企業）会計の資本的収入は前年度含め0円

- 特別会計…一般会計と区分して経理する必要のある会計。
- 企業会計…地方公営企業法が適用される公営企業の会計。
- 自主財源…町が自主的に収入・徴収ができる財源。
- 依存財源…国や県などから交付される財源。

用語解説

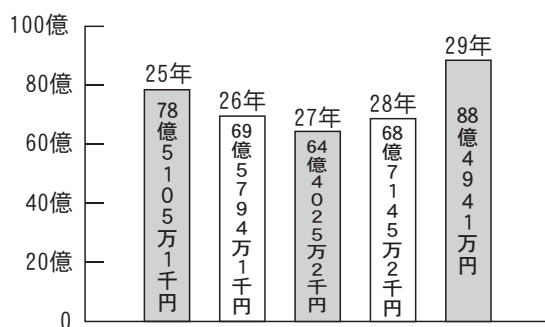


※構成比は項目ごとに四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

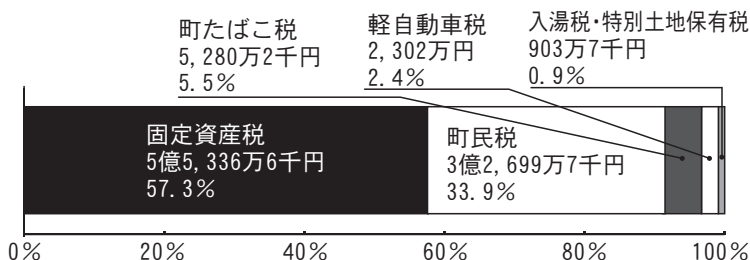


自主財源 53.8% (47億6,154万3千円)  
依存財源 46.2% (40億8,786万7千円)

別表1 一般会計当初予算の推移



別表2 町税の内訳



## Pick Up!! 平成29年度の事業

### 外出支援バス運行事業 193万7千円

通院支援を目的とした福祉バスの運行に加え、買い物や銀行などへの外出支援を目的とした外出支援バス運行事業を行う予定です。



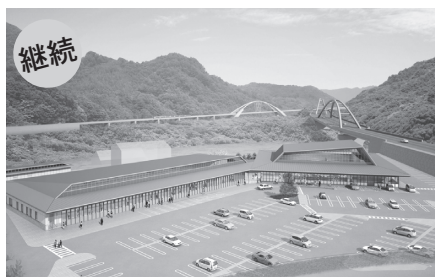
地域活性化関連事業などへの補助金、空き家バンク事業をはじめとした移住定住施策や各種イベント開催を行います。

(写真：婚活イベント)

### 地域振興事業 769万5千円



### 役場新庁舎・住民総合センター整備事業 10億814万8千円



役場新庁舎および住民総合センターの詳細設計が完了し、平成30年度中の完成を目指し、建設工事に着手する予定です。

昨年9月に日本ジオパークに認定された浅間山北麓ジオパークですが、ジオツアーや講演会、勉強会など更なるジオパーク活動の充実を進めていきます。

### ジオパーク関連事業 818万円



# 平成29年度

## 一般・特別会計予算質疑応答

※紙面の都合上、要約をした上で一部紹介しています。

### 一般会計予算

**Q① 外出支援バスの詳細説明を**

浅沼議員 平成29年度の  
新事業である外出支援バ  
ス運行事業について運用  
や行程など詳細説明を。

**A① 基本的に福祉バスを踏襲**

企画政策課長 基本的に  
福祉バスの路線や運行す  
る曜日を踏襲する考え。  
福祉バスは第2・4週の  
火・水・木・金曜日（4  
コース）の運行だが、外  
出支援バスは第1・3週  
に運行する予定。

**Q② 町単独のジオパーク事業は**

黒岩議員 浅間ジオパー  
ク関連事業の予算約80  
0万円のうち約600万  
円が負担金となっている  
が、残りの予算で行う事  
業は何を行うのか。

**A② ジオツアーや講座等を行う**

企画政策課長 浅間山北  
麓ジオパークについて、  
まだまだ町民皆さまに浸  
透していない状況から、  
ジオをより知ってもらっ  
たことに重点をおいた事業  
を行う予定。具体的には  
講座やジオツアーなど。

**Q③ 新庁舎・住総の予算計画説明を**

牧山議員 新庁舎と住民  
総合センター建設に関わ  
る用地取得費などの予算  
計画について説明を。

**A③ 庁舎用地取得費約2億4900万**

総務課長 用地取得につ  
いては新庁舎が約2億4  
900万円、住民総合セ  
ンター（以下「住総」とす  
る。）が約2億3700万  
円を予定。新庁舎分は財政  
調整基金を充当し、住総は  
利根川・荒川水源地域対策  
基金（以下「利根荒川基  
金とする。」を充当する。  
平成29年度分の建設費  
については新庁舎分が約  
4億5000万円、住総  
分が約5億4000万円  
を予定。新庁舎分は財政  
調整基金や地方債等を充

当し、住総分については  
利根荒川基金を充当する。  
なお、平成30年度分につ  
いては今後精査する。

### 特別会計予算

**Q④ 非常食レストランの運営状況は**

浅井議員 （浅間園事業  
特別会計予算）浅間園に  
非常食レストランが昨年  
7月にオープンしたが、  
運営状況はどうなのか。

**A④ イートイン方式へ変更予定**

企画政策課長 レストラ  
ンの売り上げは少なかっ  
た。しかし、売店での売  
り上げが予想以上に伸び  
たため、今後は売店で購  
入したものを食べること  
ができるコンビニのイー  
トインのような形で運営  
したいと考えている。

### 2月臨時会

2月臨時会で  
全案件を可決

#### 補正予算

■平成28年度一般会計補  
正予算（第5号）

主に町道林線改良工事  
に係わる補正があり、歳  
入歳出にそれぞれ531  
1万2千円を追加し、総  
額を83億5639万1千  
円にする補正です。

#### 契約の変更

■北軽井沢地区集会所新  
築工事請負契約の変更  
について

建物内外装や設備の変  
更、備品の追加により1  
83万6千円を増額し、  
変更契約を締結するもの  
です。



平成28年度一般・特別会計補正予算

# 10会計合わせ約8億減額補正

## ■平成28年度一般・特別会計補正予算表

会 計 名	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	△6億1,326万5千円	77億4,312万6千円
国民健康保険特別会計	△1,735万円	9億3,154万1千円
へき地診療所特別会計	556万円	7,711万2千円
簡易水道事業特別会計	△2,450万円	3億8,143万5千円
農業集落排水事業特別会計	△645万9千円	6,561万1千円
公共下水道事業特別会計	△1,114万9千円	9,037万7千円
介護保険特別会計	△3,269万4千円	4億9,493万7千円
生活再建支援事業特別会計	△8,751万2千円	3,248万8千円
浄化槽整備事業特別会計	△154万1千円	467万円
浅間園事業特別会計	△1,175万8千円	3,685万9千円
合 計	△8億66万8千円	98億5,815万6千円

平成28年度一般・特別会計10会計の補正予算を原案（左表参照）のとり可決しました。（3月9日本会議）

一般会計補正予算について、主にダム関連事業の繰越等により6億1326万5千円の減額補正となりました。また、ほか9特別会計は各事業費の確定に伴う減額補正

が主なもので、一般と特別会計合わせ8億66万8千円の減額補正となりました。

### 補正予算質疑

Q①. ふるさと寄附金の減額理由は

黒岩議員（一般会計補正予算）ふるさと応援寄附金を3800万円減額し、6200万円にした理由は。

A①. 2月末時点の実績から下方修正

総務課長 昨年の実績により、目標額の1億円を



▲当初より謝礼品が増えました

計上していた。2月末で約5800万円の収入と伸び悩んだため平成28年度の見込額を減額した。

Q②. 介護保険給付費は今後減額傾向か

牧山議員（介護保険特別会計補正予算）保険給付費の減額ということだが、今後もうこういった傾向となるか。

A②. 今回は利用実績による減額

町民生活課長 減額の要因として「デイぬくもり（応桑）」・「はなかしわ（川原湯）」の開設や「岩櫃荘（東吾妻町）」の増床等に伴い、施設サービスの利用増を見込んだことが挙げられる。これらのような当初の見込みと実績の差により、サービス給付費を減額補正したところ。

■町道長野原線（仮称）  
嶋木橋上部工事委託  
契約変更について

作業工程の短縮により橋梁架設費用の低減が図られ、3379万2千円を減額し変更契約を締結するものです。

■東部簡易水道配水池築造工事（川原畑配水池）請負契約の変更に  
ついて

擁壁工事や杭基礎工事の数量減少により、79万9200円を減額し変更契約を締結するものです。

### その他

■普通財産の譲渡について

国土交通省が施行する代替地造成工事区域内の普通財産を締結した覚書に基づき譲渡するものです。

# 請願・陳情の審査結果

## 各常任委員会の審議概要

### 総務文教常任委員会

#### 応桑区陳情を採択 ほか趣旨採択 1 件、不採択 1 件

付託された陳情 3 件について、3 月 2 日（木）に審査を行いました。

応桑区より提出された防火用水の確保対策工事についての陳情は75%補助の採択としました。

全日本年金者組合群馬県本部より提出された陳情は、年金支給を国際水準

並みに毎月支給すること等を要望する意見書の提出を求める陳情です。陳情趣旨は賛同する一方、政治課題や社会構造を踏まえると現在の状況はやむ得ないと判断し、趣旨採択としました。

群馬県保険医協会から提出された個人番号に関する陳情については、様式へ個人番号の記載を差し止めることや様式変更を要望する意見書の提出を求めるもので、既に国から個人番号の記載を指示されており、実施していること等を踏まえ、不採択としました。

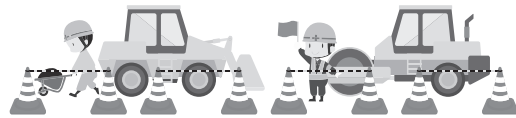
### 産業建設常任委員会

#### 北軽井沢区陳情を条件付で採択

付託された陳情 1 件について、3 月 2 日（木）に審査を行いました。

北軽井沢区より提出された北軽井沢

ロータリー周辺整備と町道拡幅についての陳情は採択としましたが、防火水槽を解体せずにそのまま残して整備を進めることを条件としました。



## ■請願・陳情の結果一覧

件 名	提 出 者	結 果
応桑用水路補修工事に伴う防火用水の確保対策工事に係る補助金の交付についての陳情	応桑区長 竹 淵 剛 ほか 1 名	採 択 (75%補助)
北軽井沢ロータリー周辺整備と町道拡幅についての陳情	北軽井沢区長 浅 井 幹一	採 択 (防火水槽を残すことが条件)
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情	全日本年金者組合群馬県本部 委員長 田村 照代 ほか 1 名	趣旨採択
平成29年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情	群馬県保険医協会 会長 木村 康	不 採 択



ここが知りたい！

# 一般質問

質問者	質問内容	ページ
富澤 重男 議員	①遊休農地の活用方法は ②農地利用最適化推進委員の効果は	12
浅沼 克行 議員	公共下水道の加入促進施策は	13
入澤 信夫 議員	観光施設等と噴火対応の協議を	14
浅井 進 議員	①給食費無料化について考えは ②今後の幼小中英語教育の計画は	15
牧山 明 議員	①地域生活支援拠点整備の具体化を ②日帰り温泉施設の整備を	16
黒岩 巧 議員	各施策の状況と財政計画は	17
篠原 茂 議員	小中学校統合の可能性は	18

## 一般質問は 議員7名が登壇

一般質問とは、定例会において、各議員が住民の代表として町の考え方や疑問を正すものです。3月定例会では7名が登壇し、一般質問を行いました。質問内容については上記のとおりです。今回の一般質問は移住定住施策や英語教育についてなど、様々な角度から質問がありました。なお、紙面の都合により、内容を要約して掲載しています。



▲萩原町長による答弁の様子

# ① 遊休農地の活用方法は ② 農地利用最適化推進委員の効果は



富澤 重男 議員

## 答

### ① 引き続き遊休農地の減少等へ努力 ② 農地利用集積など、最適化進める

## 問

① 県内の遊休農地は県内農地総面積の約20%にあたるのとこののだが、実態はどうか。また、今後の活用方法についてはどう考えているか。

## 答

① 本町の遊休農地は53haで農地全体の3・6%、そのうち町外所有者は40ha、ほとんどが小規模かつ傾斜地で進入路も狭い。引き続き、所有者への意向調査や現況確認等を行い、遊休農地の減少や発生防止に努めたい。

② 農業委員会の組織において、新たに農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」とする。）を設置することになるが、町としてはどのような

な効果を期待しているのか。

## 問

遊休農地に関しては以前から国や県、町が施策を講じているかと思うが、思うように進んでいないのが実態と認識している。

指針を立てた上で農業委員や推進委員、事務局が連携して遊休農地解消等の数値目標達成に向けてやっていくとのことだが、個人の財産権や農地法の関係等、高いハードルがある。是非とも、当町の農業者が奮って参加できるような施策をしていただければと思う。

## 答

推進委員の役割における3本柱は遊休農地の減少・発生防

止、農地の集約化、新規就農者の確保・育成が挙げられる。

推進委員は農業未経験者でも良いとされている。難しいとは思いますが、なるべく若い方に務めていただければと思っています。重要なのは、基幹産業として町を支えている農業について応援してくる理解者を増やすことだと考えている。

このようなことを含めて、推進委員は未知数なところがある。今後もしっかりと指導いただき、温かく見守っていただきたい。







浅沼 克行 議員

問

## 公共下水道の 加入促進施策は

### 答 周知徹底をしていく



▲長野原浄化センター

問

平成20年度より公共下水道事業の供用が開始され、当初から加入率向上が課題となっていた。

加入率が高く、処理水が多いと処理原価が安くなるため町負担の軽減となるが、加入促進への施策はどうなっているのか。また、今後のダム水没地域の代替地について、どのような形で進捗

答

させていくのか。

当事業については平成24年度から実施している住宅改修補助金の中で下水道の接続費用についても対象としていることもあり、引き続き周知を図り、加入率を高めていきたい。

また、長野原を除くダム水没関係地区については、ダム関連道路事業の進捗に併せ、管路整備を行っている。平成31年度には完成予定。この地区が接続となれば加入率は約68・9%になる見込み。

問

平成20年度当初には多くの地区で下

答

水道工事が行われていた。ここ1年2年の進捗を見ると、工事箇所が見当たらないため、進捗率が悪くなっているのではないかと。要因としては啓発活動が止まってしまったことが大きいと考えている。今後、加入率を100%に近付けるにはどうすれば良いのが問題。負担金の補助や減免制度も必要だが、チラシや未加入家庭へのダイレクトメールなど、色々な場面を通じての啓発活動を進めて欲しい。

補助金に関しても知らない町民は多いと認識している。公共下水道加入によるメリットや維持管理などの説明責任を果たすことは義務だと考えている。周知徹底をしていきたい。

問

この問題について平成20年度の供用開始前に質問をしているが、その際に1400戸加入見込みで、3年後に全戸加入を目標とすると答弁いただいた。今の状況と比較するとだいぶ遠い状況だと思うが、目標があったのは事実。その目標に向かって1件でも近付くように頑張ってもらいたい。

答

また、弱者や高齢者など、諸事情で加入できない方も出てくると思うが、まずは加入可能な未加入家庭に啓発活動をしていくことが必要だと考えているがどうか。

目指すべきは100%だと思っている。長野原を除く水没関係地区が接続し始める時が周知徹底する良いチャンスだと考えている。努力していきたい。

【浅間山火山防災関連】

# 観光施設等と噴火対応の協議を



入澤 信夫 議員

答

## 被害想定等明確にし 再度検討する

**問** 浅間山が噴火した際、少なからず浅間山東側へ降灰や噴石があると考えられる。これに伴い、周辺に位置する観光施設等をはじめとした事業所と避難対応等の協議は行っているのか。

答

浅間山の防災については、群馬・長野両県や周辺自治体などで構成している浅間山火山防災協議会で、防災計画といった警戒避難体制の整備等を進めており、降灰や噴石等による防災対策についても本会において検討・協議を行う予定である。

浅間山の東側に位置する観光施設については、

平成17年から避難路として軽井沢林道を利用することで協定を締結しているが、林道という性質上、十分な整備はされていない。噴火による被害想定や影響範囲を明確にした後に周辺事業所や関係機関を交え、再度避難路等の検討を行いたい。

問

例として、浅間家畜育成牧場では噴火があった場合に備え、シエルターを設置しているようである。そういったものを各観光施設に設置していただければと思う。

答

現在まで、レベル3までの避難計画

や体制は計画付けされているが、レベル4や5に対するハザードマップについては現在未策定で、まさに来年策定する予定である。

大きな観光施設があるにも関わらず、町として周知徹底がされていない部分があるため、今後はそういった機会を設けていきたい。

問

今後はキャンプ場やサイクリングロード等で浅間山周辺に誘客するかと思うが、そういう所に配慮していただければと思う。

答

自然災害はどういう状況に陥るか予想できない。避難計画等をしつかり策定し、併せてハード面も整備する必要がある。検討していきたい。

## 活動報告

### 吾妻振興局 県政説明会

吾妻振興局県政説明会が平成29年2月16日(木)、バイテック文化ホール(中之条町)にて開催され、全議員で参加しました。

この説明会は、吾妻振興局(吾妻行政県税事務所や中之条土木事務所など)が平成29年度の各事業や県政についての説明を行うものです。



▲説明会の様子



浅井 進 議員

【移住定住施策関連】

# ① 給食費無料化について考えは ② 今後の幼小中英語教育の計画は

※②は教育長への一般質問であるため、教育長が答弁を行いました。

## 答

### ① 財政状況を考慮し検討する ② 更なる充実目指す

## 問

① 人口減少に歯止めをかけるには、

本町が町民にとって住みよく魅力ある町となる必要がある。現在行っている移住定住施策である空き家バンクや婚活イベント等の状況はどうなっているのか。

また、他町村が給食費を無料にする動きがある中、本町についても無料

化にする考えはあるか。

② 本町の英語教育の現状は。また、今後の方針はあるか。

## 答

① 空き家バンクについては平成28年度に設立し、情報発信を行っている。今後については空き別荘を取り込んで活用していきたい。

婚活イベントについては平成28年度に3回実施し、延べ63名の男女が参加した。今後も継続していきたい。

子育て支援については移住定住促進への大きな要因になると考えており、給食費無料化は子育て世代の経済負担軽減と

いう点で有効であると考えている。しかし、当面は現状のまま進め、財政状況等を考慮しながら検討していきたい。

② 長野原町では英語教育の充実を目指し、平成28年度までに応桑・北軽小に英語の支援員を配置した。また、西中には2名の英語教諭を配置し、うち1名を応桑・北軽小へ派遣している。平成29年度については、新たに支援員を中央・第一小に配置し、東中にも英語教諭を2名配置したので、うち1名を中央・第一小に派遣する。

今後の本町における英語教育の充実を考慮するとALTの増員も必要になってくると思われる。今後も国の方針を受けながら、英語教育を充実させていきたい。

## 問

① 全額の助成は財源的に難しいと考えるが、例えば5割を町が負担し、残りを子ども手当から天引きするような形も可能ではないか。

② 最近、県内においてインターネット電話を活用した英語教育を導入した例もある。今後も英語教育は重要となるため、本町においても様々な施策をお願いしたい。

## 答

① 町として細かく調査し、真剣に検討したい。

② 環境をしつかり整えることや英語に触れる機会を増やすこと、日常生活の中で定着していくことが重要であると考えている。そういった点で、インターネット電話等を使った英語教育も財政状況を考えて検討したい。



▲給食（イメージ）





牧山 明 議員

【障害福祉関連】

# ① 地域生活支援拠点整備の具体化を ② 日帰り温泉施設の整備を

※地域生活支援拠点：障害児者の地域生活支援に必要な機能を持つ施設  
(障害者支援施設やグループホームなど)

答

## ① 各関係機関の意思統一が必要 ② 応桑・北軽の温泉施設利用を検討

問

①「第5期障害福祉計画（厚生労働省）」の基本方針では、

平成32年度末までに地域生活支援拠点等を少なくとも一つを整備することを目標としている。

このような施策は、本町含む西吾妻地域において障害を持つ子どもの保護者から強く求められている状況であるが、今年度にも整備の方針を具体化すべきではないか。

②他郡内町村では、住民が気軽に利用できる日帰り温泉施設があるが、本町には無い。このような施設の整備が高齢者の居場所づくりだけでなく、町民の交流促進の観点

答

①地域生活支援拠点の整備については、

郡6ヶ町村の自立支援協議会で基幹相談支援センターの設置を協議しており、地域生活支援拠点としての機能を持たせる方向で協議が進んでいる。

また、これまで郡内で相談支援事業を委託している法人「やまばと（東吾妻町）」に基幹相談センターを、「大原荘（東吾妻町）」に障害者就業・生活支援センターを設置する方向で協議が進められている。

障害者の高齢化、親亡き後を見据えた居住支援

についてはグループホームの設置が有効であると考えているが、人材不足など課題は多い。

②現在、町高齢者ならびに障害者の温泉利用促進事業として、王湯を利用していただいています。また、応桑・北軽井沢に温泉利用の可能性を検討しているところ。

問

①特に西吾妻に民間の法人やグループホームなどが必要だと考えている。大規模な施設を作る、広域で考えるとなると思うように話が進まないのが現状。小規模でも町単位で作ることが必要ではないか。

短期入所に関しては、簡易的に1週間宿泊まりができて、支援者がいれば問題ないのではないかと。試験的でも、実践しながら改善し検討してい

くやり方もあると思う。

②王湯は規模や運営方法からして大勢の利用は不可能。また、利用する人は概ね決まっており、恩恵を得る範囲は限られている。小中規模でも誰もが気軽に利用できる施設が必要だと考えるがどうか。

答

①グループホームについては前向きに検討したいが、まずは町や福祉会など各関係機関が同じ方向を向くことが必要だと考えている。

②施設建設となると、郡内の例からして大赤字を生み出す施設になる可能性はある。まずは応桑・北軽井沢の温泉施設利用の仕組みを検討したい。



黒岩 巧 議員

【六次産業化・移住定住・企業誘致施策など】

## 各施策の状況と財政計画は

答

### 財政計画は 示せる段階にない

問

萩原町長は就任以来、様々な施策や事業を進めてきたと思う

が、六次産業化事業における今後の具体的な計画はあるのか。また、起業支援や企業誘致、移住定住施策に関しての状況はどうなっているのか。

今後、社会基盤を整備していくことにより、維持管理にかかる経費も増えると思う。これに関する中長期的な財政計画はどうなっているのか。

答

六次産業化事業については町の基幹産業である第一次産業の基盤強化を推進し、異業種間や世代間の交流を図るワークショップを開催

するなど引き続き研究会を開催すると共に、若者や移住者からの自由な発想のもと交流を深めていきたい。

起業支援事業については現在まで7件ほどの問い合わせがあった。引き続き関係機関と連携し、情報収集や発信などを行いつつ一層の推進を図っていききたい。

移住定住施策については空き家バンク設立や情報発信などの取り組みにより徐々に相談件数も増えてきている。

最後に、中長期的な財政計画については八ッ場ダム関連など不確定な要素が多く、現在のところお示しできる計画を作成

できる段階にない。

問

六次産業化については現在関心が高まっている中で、様々な案を具体的にまとめ上げる人物等、マンパワーが必要になってくると思う。

起業支援事業については、都市部では起業にお金がかかりすぎるのが問題だが、本町だと販売についてが問題。しかし、良い物を作ればお客はつく。最初から諦めず、できる方法を模索することもある必要ではないか。是非、個人や中小零細企業が夢を持って本町で起業や創業できる仕組み作りをお願いしたい。

財政計画は今後必要になってくるものである。できたものは速やかに試算し、総合計画に則った形で進めて欲しい。

答

議員指摘のとおり六次産業化についてはマンパワー等が重要な部分がある。これに加え、同時に本町の素材のブランド化を進めるべきだと考えている。このようなかで、まずは異業種間交流やワークショップ等を行っていききたい。

起業支援については、新規ベンチャー企業等の受け入れ体制があることを発信していくことが重要だと考えており、本町の受け入れ体制や魅力、イメージを発信していきたい。

財政計画については試算しているが、不確定なので皆さまにお示しできる段階にないというのが正しいかと思う。その部分は「(株)長野原町」という感覚でしっかりとやっていかないと将来が大変になると思う。一生懸命やっていきたい。

# 小中学校統合の可能性は



篠原 茂 議員

答

## 協議検討の場を 立ち上げる

**問** 本町の人口減少が進み、既に第一小学校では複式授業が導入されているが、今後の小中学校の統合について考えはあるか。

**答** これまでの経過として、平成19年10月に教育委員会が「第一小学校を中央小学校に統合する」との方針を出したが、平成20年1月に高山町長（当時）が統合の方針を凍結し、現在に至っている。

しかし、平成26年および昨年秋の地区別懇談会においても学校統合の質問が寄せられるなど町民の関心は高い。今後、教育委員会とも十分協議を

行った上で、この問題に関する検討の場を平成29年度中に立ち上げ、具体的な協議を進めていきたい。

問

「複式授業は困る。解消してほしい。」という声が多くある。このような中、人口減少により、このまま子どもが減っていくと、現状の小学校数4校だと大変少人数のクラスになってしまうのではないか。

平成29年度から検討の場を立ち上げるという回答だが、可能な限り速やかに進めてもらい、子ども達がたくさんの人数と一緒に学校生活を送れるようにしてほしい。そう



表紙の写真

4月8日、川原湯神社にて行われた同神社春祭りにて撮影しました。

移転後初の同祭りには多くの地元住民が訪れ、賑わいを見せました。また、川原湯神社太々神楽連中による神楽が奉納され、菓子や餅が撒かれると、一生懸命に取り合う子ども達の様子が見られました。

答

いった環境作りは行政の責任であると考える。早急に進めて欲しい。

様々な例がある中で、統廃合するのが正解かどうかは言えませんが、まさに現在、これについて検討する必要がある時期となっている。平成29年度中に始めたいと考えている。

問

統廃合について長所や短所はあるか

答

この問題については議員皆さんにもご意見・ご指導を頂戴し、ご協力いただきたいと思っています。よろしくお願ひしたい。



# 議会傍聴案内

あなたも  
議会を傍聴しませんか？

次回  
定例会

6月 6日(火)  
13日(火)

※発行日現在の予定

議会の様子はどなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、議会開催日に直接議場（長野原町役場2階）までお越しください。

難しい手続きはなく、予約も不要です。受付簿に氏名など必須事項を記入の上、傍聴してください。会議中の入退室も自由です。

なお、開会時間は開催日によって異なります。傍聴を希望される際は長野原町議会事務局までお問い合わせください。

▶詳しくは長野原町議会事務局  
(☎0279・82・3019)  
までお問い合わせください。

## 議会の動き

1月1日～4月17日までの主な動き

1月6日	長野原町消防団出初式、平成29年長野原町新年交歓会
8日	平成29年長野原町成人式
2月2日	議会運営委員会
14日	臨時議会
16日	吾妻振興局県政説明会
23日	議会運営委員会
3月2日	定例議会（初日）、常任委員会
4日	ハッ場ダム定礎式
9日	定例議会（2日目）
13日	管内中学校卒業式
16日	定例議会（最終日）
22日	管内幼稚園卒園式
23日	管内小学校卒業式
27日	保育所修了式
4月5日	保育所入所式
7日	管内小中学校入学式
12日	長野原中央幼稚園・応桑こども園入園式

※紙面の都合上、主な活動のみを掲載しています。

【議会だより・議会会議録】

## 長野原町ホームページで公開中



トップページ下段のアイコン  
(左)からお進みください。

定例会ごとに発行される「ながのはらまち議会だより」や議会の内容がわかる会議録を長野原町ホームページで公開しています。

議会だよりは第104号（平成27年7月発行分）から、会議録は平成27年5月臨時会分から掲載しています。

※会議録は完成次第更新になりますので、ご了承ください。

# 長野原町の マスコットキャラクター決定!!

昨年8月から約2ヶ月間、長野原町マスコットキャラクターの募集を行ったところ、全国より203作品もの応募がありました。

これらの作品を町選考委員会で審査し、最終候補10作品を選出後、町民の皆さまに投票していただきました。

この結果、長野原町マスコットキャラクターが下記のとおり決定しました。今後は、長野原町のPRキャラクターとして活動して参ります。

総投票数1468票



最優秀賞

「にやがのはら」

得票数435票  
福添 歩美 さん  
(大阪府大阪市)の作品



優秀賞

「ながのはらちゃん」

得票数324票  
井口 やすひさ さん  
(群馬県高崎市)の作品



優秀賞

「ながのん」

得票数168票  
前田 昌克 さん  
(大阪府北区)の作品

長野原町マスコットキャラクター  
にやがのはら

## 編集後記

平成29年を迎え、早くも4ヶ月が経ちました。国内外において何かと騒がしい様子で、政治や経済、外交など次から次へと事態が激変しております。

町政では今年度予算も決定し、約88億5千万円と過去最大規模となりました。ハツ場ダム関連については3年後の完成に向け生活再建関連事業等も加速して参りました。

今後もダム完成後の長野原町について様々な角度、観点から検討しなければなりません。全町民一丸となり、課題を克服していきたいと思います。

### 広報委員

委員長 浅沼 克行  
委員 牧山 明  
委員 浅井 進  
委員 富澤 重男